

JAPEX

石油資源開発株式会社

証券コード:1662



JAPEX
BUSINESS REPORT 2013
Autumn / Winter

石油資源開発ビジネスレポート

2013 秋・冬号

2013年4月1日～2013年9月30日



経営理念

私たちは、エネルギーの安定供給を通して、地域社会への貢献を実現することを使命とします。

国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売に取り組みます。

当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンに、LNGを加えてさらに強化します。

当社の技術と知見を活かした新技術開発を行い、事業化します。

すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

プロフィール

当社は、1955年12月、石油資源開発株式会社法に基づく日本政府主導の特殊会社として創立されました。石油及び天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の国内事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離し、民間会社として再出発（設立）しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

見通しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

<表紙写真について>

イラク共和国ガルフ油田にて、2013年8月31日（現地時間、日本時間9月1日未明）、原油の生産を開始しました。表紙は、ガルフ油田の坑井（左下）や生産施設の写真です。

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに2014年3月期第2四半期連結累計期間における当社事業の概況等についてご報告申し上げます。



代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修

Top Message

➡ 中期事業計画の進捗状況について

当社は、2011年5月に発表した中期事業計画において事業拡大に向けた3つの柱を掲げ、積極的に取り組んでまいりました。

第1の柱である「E&P事業」では、本年4月に参画手続きが完了したカナダシェールガス・LNGプロジェクトにおいて、カナダ政府に対するLNG輸出許可申請の手続きを開始するなど、本邦へのLNG輸出を目指した取り組みを鋭意進めております。また、イラク・ガラフ油田では、本年8月末（現地時間）に日産量3.5万バレル規模による原油の生産を開始いたしました。なお、ガラフ油田から引き取る原油は、本邦への持ち込みによる我が国の原油安定供給への貢献も視野に、販売先との協議を開始しております。他方、国内では新潟県・片貝（かたかい）ガス田の周辺において探掘井を掘削し、天然ガスの産出テストで成功をおさめました。

第2の柱の「国内天然ガス事業」では、従来からの国産ガスに加え、上記シェールガス・LNGプロジェクト並びに、相馬LNG基地建設計画の事業化検討の推進などを通じ、天然ガス供給力の強化と需要開拓を図ってまいります。

第3の柱の「環境・新技術事業」では、CCS（CO₂の回収・貯留）、メタンハイドレート開発技術研究に関し、日本政府主導のプロジェクトに積極的に参加しております。それに加えて今期は、地熱発電の事業化に向けた調査作業を北海道及び福島県にて開始いたしました。また、北海道苫小牧では太陽光発電事業を開始いたしました。当社は、再生可能エネルギーの分野においても積極的に事業展開を行い、環境負荷の少ない地域社会の発展に貢献してまいります。

➡ 2014年3月期第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,202億8千1百万円と、前年同期に比べ143億2千3百万円の増収となりました。前年同期に比べて増収増益となった主な要因は、原油、天然ガスの販売価格の上昇によるものです。探鉱費は、前年同期に比べ15億9千3百万円減少の57億2千3百万円となり、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ3億5千1百万円増加した結果、営業利益は115億4千3百万円と前年同期に比べ97億6千5百万円の増益となりました。経常利益は、前年同期に比べて168億3千9百万円増益の199億2百万円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期において特別損失に計上した減損損失がなくなったことにより、158億8千3百万円と前年同期に比べて403億1千6百万円の増益となりました。

➡ 株主の皆さまへ

当社は、前述の通り、中期事業計画で設定した3つの柱への取り組みを着実に進めておりますが、こうした事業進捗や、株主の皆さまにご支援ご理解を賜った経緯等を総合的に判断させて頂いたうえで、今期の利益配分につきましては、1株当たり5円増額し、25円とさせていただきます。当社は、中期事業計画での目標達成を通じて持続的成長を図りながら、長期安定的な配当の維持、株主価値の向上に努めてまいります。

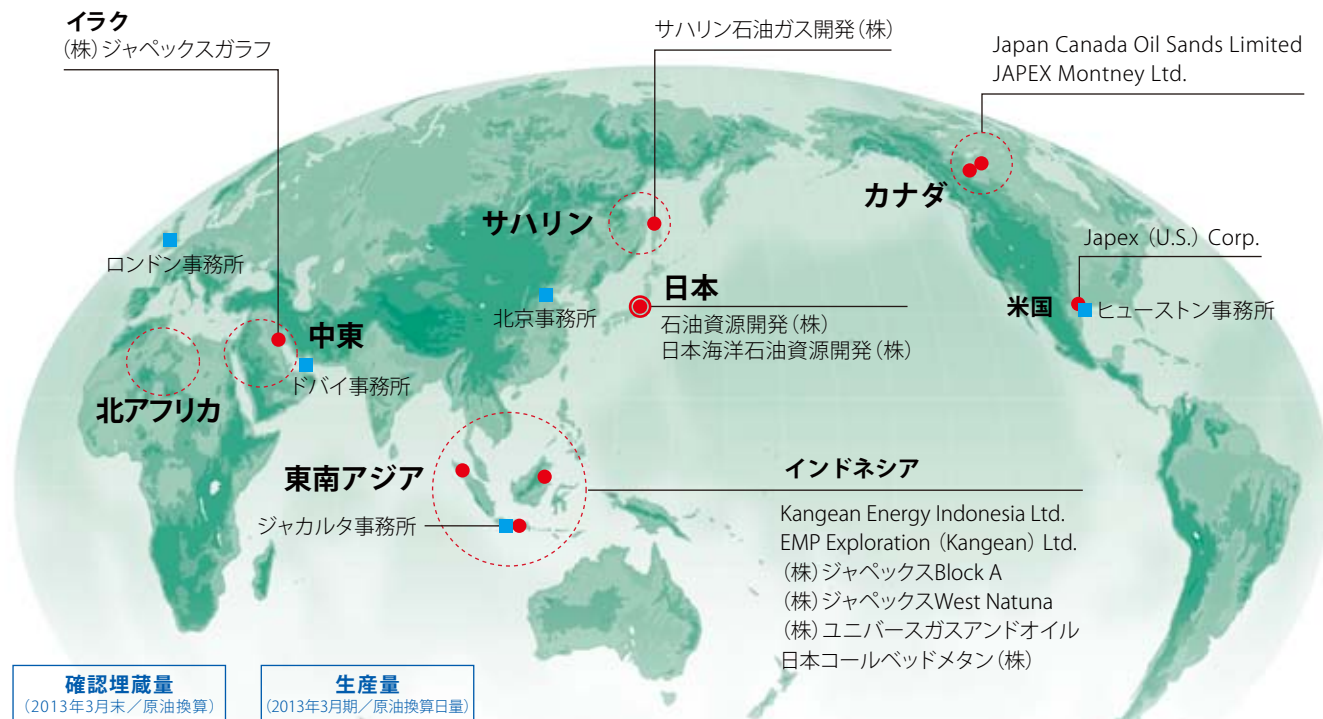
株主の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2013年11月

JAPEXの事業展開

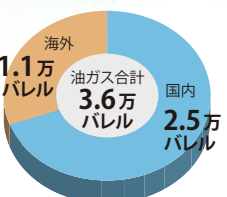
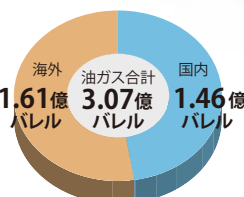
当社グループは、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売を事業の骨格としています。生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の拡充を図ることは、

当社グループの重要な課題です。これに対処するため、国内外で有望プロジェクトの発掘に努め、効率的な探鉱・開発を実施することにより、新規埋蔵量の発見・確保を目指します。



確認埋蔵量
(2013年3月末/原油換算)

生産量
(2013年3月期/原油換算日量)



○ 海外重点地域 ● 連結子会社及び持分法適用関連会社 ■ 海外事務所

(注) 上記確認埋蔵量と生産量は、それぞれ、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社の、当社出資比率相当量です。

2013年

当社ホームページに掲載したニュースリリースの中から、主な事業トピックスをご紹介します。

4月

カナダにおけるシェールガス・LNGプロジェクトへの参画手続きの完了

カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州でのシェールガス開発・生産プロジェクト及び同州西海岸で検討中のLNGプロジェクトについてマレーシア国営石油会社ペトロナス社と正式契約を締結し、生産中のシェールガス鉱区と、生産したシェールガスをLNG化し輸出する事業の10%権益を取得しました。

5月

インドネシア共和国アチェBlock A鉱区での天然ガス産出テスト成功

子会社(株)ジャベックスBlock Aは、Block A鉱区マタン構造において産出テストを行った結果、日産量約70万立方メートルの天然ガスの産出に成功しました。

6月

北海道での太陽光発電事業開始

北海道苫小牧市において、民間2社と共同で太陽光発電事業を実施するとともに、当社単独でも北海道鉱業所敷地内において太陽光発電事業を開始しました。

7月

郡山北部パイプラインの建設決定

福島県本宮市から同郡山市までの間に新たな天然ガス輸送用パイプライン(約12キロメートル)を建設することを決定しました。2015年の運転開始を目指します。

8月

新潟県での天然ガス産出テスト成功


新潟県小千谷市の片貝ガス田の探掘井「片貝SK-30D-1号井」において、日産量約20万立方メートルの天然ガスと約13キロリットルの原油の産出テストに成功しました。テスト結果をもとにさらなる評価作業を行い、生産開始に向けた準備を進める予定です。

北海道標津町(しべつちょう)における地熱構造試錐井の掘削作業開始

標津町「武佐岳地域」において、地熱発電の事業化に向けた地熱調査として、民間2社とともに構造試錐井の掘削作業を開始しました。約3年間の共同調査にて有望性が確認できれば、さらに調査を進め、15,000キロワット程度の発電事業化の可能性を追求していきます。

9月

イラク共和国ガラフ油田における生産開始について

子会社(株)ジャベックスガラフは、ガラフ油田にて開発作業を進めてきましたが、本年9月、原油の生産を開始しました。2017年には目標生産量の日産23万バレルまで増産する計画です。  [P5特集ページへ](#)

福島県磐梯山周辺地域での地熱開発に向けた地表調査開始

民間9社とともに「福島地熱プロジェクトチーム」に参加し、地域のご理解のもと、磐梯朝日国立公園内の磐梯山周辺地域において、地熱開発に向けた地表調査を開始しました。

特集

イラク共和国 ガラフ油田 原油生産を開始

当社のイラク事業の歩み

1996

ガラフ油田のスタディ開始

2005

イラク石油省と
技術協力覚書を締結

2005~2009

イラク石油省との
共同スタディ

➡ 現地時間8月31日、原油生産開始

当社は、子会社(株)ジャペックスガラフを通じて、マレーシア国営石油会社ペトロナス社及びイラク国営北部石油公社と共同で開発作業を進めているイラク共和国ガラフ油田にて、2013年8月31日(現地時間、日本時



記念プレートにサインするマリキ首相(中央)、当社渡辺社長(右)

間9月1日未明)原油生産を開始しました。また、9月21日には、イラク共和国マリキ首相、シャハリスタニ副首相、当社社長及びペトロナス社首脳並びに日本大使館関係者ほかご列席のもと、原油生産開始の記念式典が盛大に執り行われました。

➡ 2017年に日産23万バレルの生産を目指す

ガラフ油田は、イラク戦争後に陸上自衛隊が派遣されたサマワの北東約100km、イラク南部ジカル県に位置します。当社は、1984年に発見されたまま未開発であった同油田に着目、1996年に調査を開始しました。その後、イラク戦争による中断を挟みながらもイラク石油省との信頼関係を維持し、2009年12月、イラク石油省が実施した第2次国際入札において、同油田の開発生産権を落札・獲得しました。オペレーターで

ガラフ油田開発事業の概要

契約形態	開発生産サービス	
契約期間	20年間(5年間の延長あり)	
報酬	原油生産1バレル当たり1.49ドル	
生産計画	2013年	生産開始
	2017年	日量23万バレル(生産目標量)を達成予定
契約期間中の累計生産量	約13億バレル	
契約当事者	国営南部石油公社	
開発請負者	参加比率	資金負担比率
ペトロナス社	45%	60%
(株)ジャベックスガラフ	30%	40%
国営北部石油公社(イラク石油省傘下)	25%	— ※

※ 国営北部石油公社分の資金は、ペトロナス社と当社が負担。



2009

油田の開発生産権を獲得

2010

開発生産サービス
契約締結

2013

生産開始(8月31日)

2017

日産23万バレル達成予定



当社寄附により建設したサッカー場での親善試合

あるペトロナス社とともに鋭意開発作業を進めてまいりましたが、今般、日産35万バレル規模による生産開始に至りました。当社は引き続き、ペトロナス社と一致協力のもと、2017年には目標生産量の日産23万バレルの生産を目指します。また、(株)ジャベックスガラフ分として引き取る原油については、本邦

への持ち込みによる我が国の原油安定供給への貢献も視野に、安全で着実な開発・生産操業に努めていきます。

➡ イラクと日本の架け橋として

ガラフ油田の開発・生産は20年以上の長期に亘るプロジェクトであり、地元との良好な関係の構築が極めて重要であるとの認識の下、当社はこれまで、ペトロナス社や関係各所と共に、移動クリニック、小学校の改修、溶接訓練、職業訓練校の設立そしてサッカー場の建設などの活動を行ってまいりました。当社は今後とも、イラク社会の一員として、イラク共和国の復興、石油産業の発展、地域の振興に努め、イラク、日本両国の架け橋となるべく、活動を継続していきます。

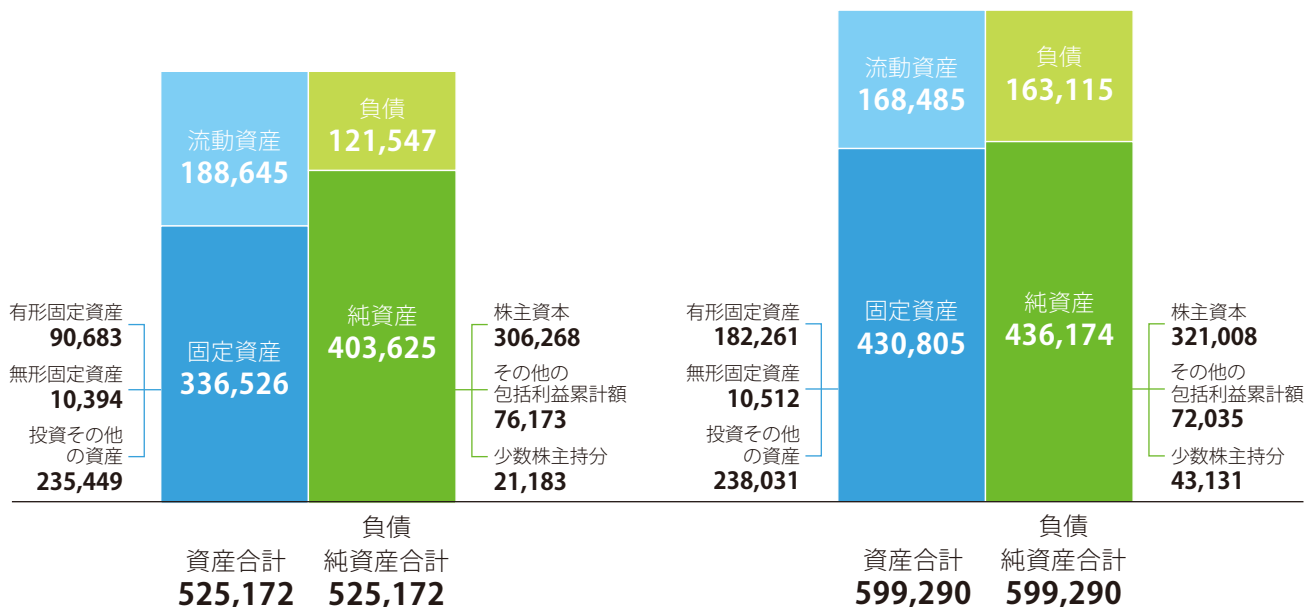
連結財務諸表

→ 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

前期末 (2013年3月31日)

当第2四半期末 (2013年9月30日)



総資産について

イラク・ガルフ油田の開発に係る投資や、カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス開発・生産プロジェクトに係る資産の取得などにより固定資産が増加し、前期末525,172百万円と比較して74,118百万円増加の599,290百万円となりました。

負債について

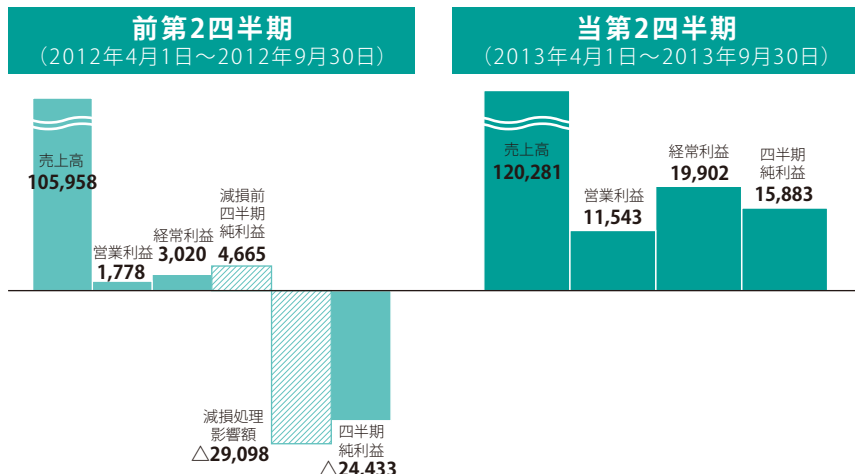
短期借入金の増加により、前期末121,547百万円と比較して41,568百万円増加の163,115百万円となりました。

純資産について

利益剰余金の増加などにより、前期末403,625百万円と比較して32,549百万円増加の436,174百万円となりました。

⇒ 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



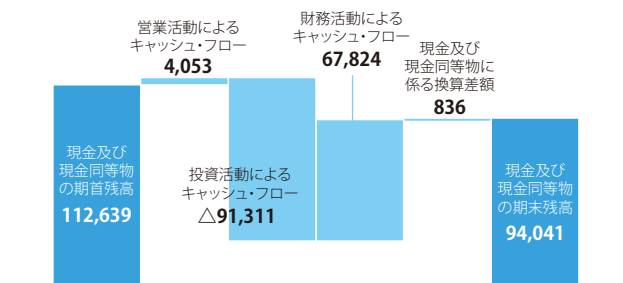
主な変動要素

原油天然ガスの販売価格の上昇などにより、増収増益となりました。加えて、持分投資利益の改善や為替差益の増加などにより、経常利益は、16,839百万円増益の19,902百万円となりました。前年同期において特別損失に計上した減損損失がなくなったことにより、当期純利益は、前期比40,316百万円増益の15,883百万円となりました。

⇒ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(2013年4月1日～2013年9月30日)

(単位:百万円)



キャッシュ・フローについて

期首における現金及び現金同等物112,639百万円に対して、営業活動の結果得られた資金は4,053百万円であり、国内外の投資活動により91,311百万円の支出、財務活動により67,824百万円の収入があり、現金及び現金同等物の当期末残高は94,041百万円となりました。

⇒ 2014年3月期 通期業績予想

(2013年5月10日公表)

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期 予想	増減
油 価	US\$114.67//バレル	US\$100.00//バレル	△US\$14.67//バレル
為替レート	¥81.71/US\$	¥90.00/US\$	¥8.29/US\$
売上高	231,086	232,692	1,606
営業利益	13,906	20,722	6,816
経常利益	28,082	28,783	701
当期純利益	△865	21,511	22,376

(注) 想定原油価格は、日本到着の原油CIF価格を基準としています。
原油CIF価格とは、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油価格です。
CIF: Cost, Insurance and Freight

より詳細な財務情報については
ホームページをご覧ください。

japex ir 検索

<http://www.japex.co.jp/ir>

会社概要

→ 会社概要 (2013年9月30日現在)

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称 JAPEX)
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,785名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及びその他のエネルギー資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

→ 主な子会社及び関連会社 (2013年9月30日現在)

白根ガス(株)	日本海洋掘削(株)
(株)地球科学総合研究所	Japan Canada Oil Sands Limited
(株)物理計測コンサルタント	カナダオイルサンド(株)
エスケイエンジニアリング(株)	Japex (U.S.) Corp.
秋田県天然瓦斯輸送(株)	(株)ジャベックスBlock A
エスケイ産業(株)	(株)ジャベックスWest Natuna
(株)ジャベックスパイプライン	(株)ジャベックスガラフ
北日本オイル(株)	JAPEX Montney Ltd.
(株)ジャベックスエネルギー	日本コールベッドメタン(株)
北日本防災警備(株)	サハリン石油ガス開発(株)
日本海洋石油資源開発(株)	(株)ユニバースガスアンドオイル
(株)ジオシス	Energi Mega Pratama Inc.
(株)テルナイト	EMP Exploration (Kangean) Ltd.
東北天然ガス(株)	Kangean Energy Indonesia Ltd.
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	Diamond Gas Netherlands B.V.

→ 取締役、監査役及び執行役員 (2013年9月30日現在)

代表取締役会長	代表執行役員	棚橋 祐治	常勤監査役	森谷 信明
代表取締役社長	代表執行役員	渡辺 修	社外監査役	石関 守男
代表取締役副社長	執行役員	佐藤 弘	社外監査役	角谷 正彦
専務取締役執行役員		石井 正一	常務執行役員	池田 輝三郎
専務取締役執行役員		斉藤 満	常務執行役員	増井 泰裕
専務取締役執行役員		松本 潤一	常務執行役員	大関 和彦
専務取締役執行役員		小椋 伸幸	常務執行役員	川中 卓史
常務取締役執行役員		大和 均夫	執行役員	兵藤 田徹
常務取締役執行役員		中山 一夫	執行役員	井上 尚久
常務取締役執行役員		荻野 清	執行役員	伊藤 元啓
常務取締役執行役員		深澤 光	執行役員	田中 敏幸
常務取締役執行役員		檜 貝洋介	執行役員	平田 庸也
常務取締役執行役員		三家 茂	執行役員	村橋 康史
社外取締役		河上 和雄	執行役員	浜田 康史
			執行役員	山下 通郎

(注) 1. 取締役 河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 2. 監査役 角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

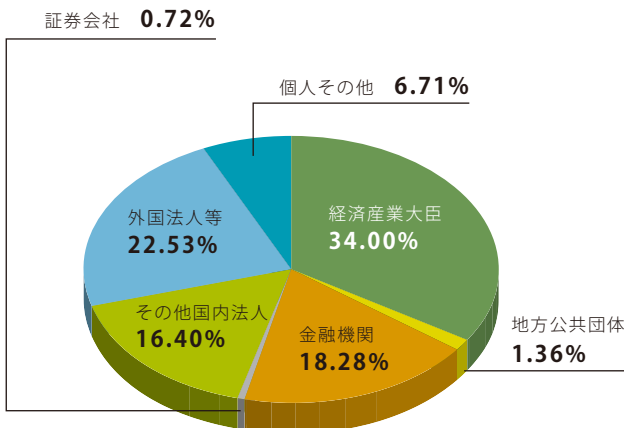
→ 株式の状況 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	16,460名

→ 大株主 (2013年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
国際石油開発帝石(株)	2,852,212	4.99%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,424,300	4.24%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,159,600	3.78%
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23%
JXホールディングス(株)	1,149,984	2.01%
(株)みずほ銀行	720,152	1.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	700,800	1.23%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	657,300	1.15%
新日鐵住金(株)	610,316	1.07%

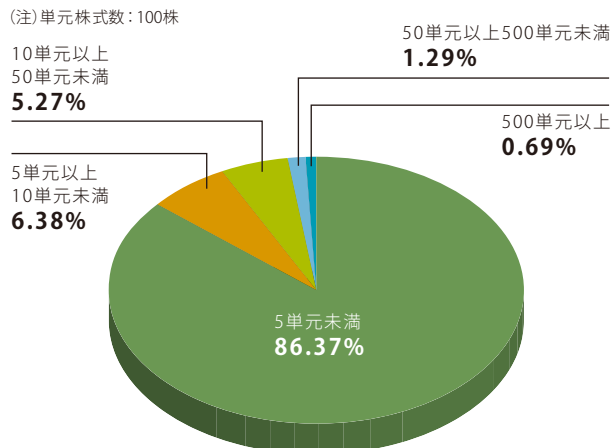
→ 所有者別株式分布状況 (2013年9月30日現在)



→ 株価(終値)・出来高の推移 (2011年10月1日~2013年9月30日)



→ 所有株数別株式分布状況 (2013年9月30日現在)



➡株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行
については、下記のみずほ信託銀行の連絡先
にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】
みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせ
ください。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

証券コード 1662(東証第一部)

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>

当社の事業内容が 動画でご覧いただけます。



アクセス方法

当社ホームページ

動画で見るJAPEX

ホームページアドレス

<http://www.japex.co.jp>

japex movie 検索

CSRレポートを公表いたしました。



当社は2012年まで「環境報告書」を作成し公表してまいりましたが、より体系的にCSR*活動を推進する一環として、2013年から「CSRレポート」を作成し公表することといたしました。

* CSR = Corporate Social Responsibility
(企業の社会的責任)

詳しくはホームページを
ご覧下さい。

japex csr 検索



この冊子は、環境に配慮した用紙及びインクを採用し、針金を使わない「ECO綴じ」で製本しています。